

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成24年10月31日地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、政府の地理空間情報活用推進会議の事務局として、政策の立案、基本計画の推進及び進捗状況の把握に資するため、地理空間情報の活用の推進に関する総合的かつ基本的な課題について調査・検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体による地理空間情報の活用を推進するため、地方公共団体がGISや地理空間情報を活用する上での技術面・体制面・制度面・人材面等様々な課題に対する解決の指針となるWebガイドブック作成に向けた検討を行うとともに、地図やGIS等を活用して災害に対し効果的な対応をするための地方公共団体向けマニュアル案の作成に向けた調査・検討等を行う。 また、地理空間情報の流通を促進するため、情報の最新性の確保や位置情報の精度等、地理空間情報に係る品質について、民間事業者や有識者による研究会を発足し、基本的な考え方の整理に向けた調査・検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	48	71	69	69	64	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		48	71	69	69	64	
	執行額		40	71	68	-	-	
執行率(%)		84%	100%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)		成果実績	件/年	-	0	145	24,000
		達成度						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地方公共団体向けWebガイドブック作成 ②地理空間情報の提供・流通のための品質に関する基本的な考え方(案)作成		活動実績(当初見込み)		-	-		①地方公共団体向けWebガイドブック作成 ②地理空間情報の提供・流通のための品質に関する基本的な考え方(案)作成
単位当たりコスト	各アウトプット作成に向けた総合的課題等の検討1件あたり支出額 ①12(百万円/調査業務1件) ②11(百万円/調査業務1件)		算出根拠	①地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題等に関する検討の支出額:12百万円/1件 ②民間事業者における地理空間情報の提供・流通等に関する調査の支出額:11百万円/1件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	0				
	地理空間情報整備・活用推進調査費		68	64				
	計		69	64				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	基本法、基本計画において、地方公共団体における地理空間情報の整備等を促進するための普及啓発の実施や、その推進のための民間事業者の技術力の積極的な活用等、国による関係主体の推進体制・連携強化の推進が位置付けられており、国が主体となるべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による調査業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地理空間情報活用推進に向けてWebガイドブック等を作成・公開する事業であり、ホームページでの公開を通じて効果的に国民各層及び地方公共団体への情報発信等を行うことができる。 また、成果は地理空間情報の活用の推進に係る政策の立案、地理空間情報の流通促進に向けた検討等に活用			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>・今後とも、基本法及び基本計画に基づき、国が実施すべき必要性に留意しつつ、地方公共団体及び民間事業者から提起される新たな政策課題のうち、引き続き真に有為なもの、緊急性の高いものを精査し、重点化を図る。</p> <p>・成果については、引き続き国土交通省HPより公開するとともに、地方公共団体へ広く周知する。</p>					
外部有識者の所見						
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p>						
事業内容の改善	<p>平成25年6月に閣議決定された世界最先端IT国家創造宣言の実施に資する観点から、優先度、緊急度の高い事業への重点化を図るとともに、関係省庁と連携した効率的かつ効果的な事業の実施を図る。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	<p>世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)の工程表等に基づき、地理空間情報の共有や相互利用を促進するための環境の整備に向けた課題の検討など、優先度、緊急度の高い事業に重点化を図るとともに、関係省庁と連携して効率的かつ効果的な事業の実施を図る。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	101	平成23年	79	平成24年	92

国土交通省
69百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導等

B.事務費
0.5百万円

職員旅費

【企画競争】

A.民間企業等
(4社)
68百万円

基礎調査(事前調査、現地調査等)
の実施、有識者による委員会の運営
等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	23			
税	消費税	1			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	地理空間情報のデータの一元的な提供のあり方等に関する調査	24	3	-
2		民間事業者における地理空間情報の提供・流通等に関する調査		2	-
3	国立大学法人東京大学	新たな地理空間情報の活用技術に係わる課題等に関する調査	17	4	-
4	(株)建設技術研究所	地理空間情報の提供・流通等におけるオープンなプラットフォームに関する調査	15	7	-
5	(一財)日本開発構想研究所	地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題等に関する検討	12	3	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	位置参照情報の整備		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	位置参照情報とは、全国の住所とその地点の緯度経度とを対応させた、地図と住所をつなぐ基礎情報であり、この情報を利用することで、住所などを含む表や台帳データに緯度経度を付け、GISで地図上に展開して空間的な分析をすることができるようになる。国土政策において諸施設と統計情報の重ね合わせによる分析に用いているほか、社会インフラとして欠かせない基本的な情報として、一般の位置情報を扱う多くの分野においても活用されている。そのため、この位置参照情報については国が全国にわたり統一した基準により更新する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年7月1日から平成24年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	65	50	48	43	43	
	執行額	51	39	42				
	執行率(%)	79%	78%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	位置参照情報のダウンロード件数			万件	10	11	10	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新市区町村数			市区町村数	1,727	1,724	1,719	-
単位当たりコスト	24(千円/市区町村数)		算出根拠	更新業務作業支出額:42百万円 更新市区町村数:1,719市区町村				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	43	43					
	計	43	43					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	位置参照情報は住所と緯度経度を紐付ける重要な情報であり、社会インフラの一つとして欠くことができず、国において整備が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効率的な作業手法の検討を行ったうえで仕様書を作成しデータ整備を行っている。整備したデータについては、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	データを適宜インターネットで提供するなど、引き続き利用者の利便性向上を図る。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続きデータをインターネットで提供し、利用者の利便性向上を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	102	平成23年	80	平成24年	93

国土交通省
42百万円

作業手順の指示及び業務の監督・進捗管理
等

【一般競争入札】

A.民間企業
(2社)
42百万円

平成23年7月1日から平成24年6月
30日の間の住所変更箇所等を特
定し緯度経度との対応関係を示す
位置参照情報の更新等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)昭文社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	25			
税	消費税	1			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	位置参照情報の更新に係る差分情報収集業務	26	3	92%
2	(株)協振技建	位置参照情報更新業務	16	3	75%

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	GISポータルサイトの運用等		担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課			課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)ならびに同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成24年10月31日地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報の一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」を運用し、国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供するため、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報の一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」の運用・充実を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	56	50	45	40	26	
	執行額	44	40	43	-	-		
	執行率(%)	79%	82%	94%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)	
	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)		成果実績	件/年	-	0	145	24,000
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	システムの運用件数		活動実績(当初見込み)	件	3	3	3	-
単位当たりコスト	14(百万円/件)		算出根拠	支出額(43百万円)/システム運用件数(3件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	40	26					
	計	40	26					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基本法・基本計画において、地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられており、国が主体となるべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。国民が容易に地理空間情報を活用できるための、Webサイト及びシステムの安定的な運用、Webサイトの充実のためのコンテンツ拡充及び利便性の向上のためのシステム改良を目的とした支出である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	地理空間情報に関する各種システム・サービスを、国民がワンストップで容易に利用できるサービスをホームページ上で提供しており、広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・システムについては、一層の利便性向上に向けたコンテンツ拡充や利便性向上を図るとともに、引き続き業務内容の精査に努め、効率的・効果的な運用を行う。 ・業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き利用者の利便性を向上しつつポータルサイトを運用するとともに、コスト削減に向けた取組を継続する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	引き続き利便性向上に向けたコンテンツ拡充など利用者の利便性向上を図るとともに、民間事業者による最新の見積もりを踏まえ、コストを縮減する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	103	平成23年	81	平成24年	94

国土交通省
43百万円

GISポータルサイトの運用等
の企画・立案・管理

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(2社)
43百万円

GISポータルサイト・地理情報共用Webシステムゲートウェイ、航空写真画像情報所在検索・案内システム運用及びGISポータルサイトの拡充等に関する調査・地理情報共用Webシステムゲートウェイの改良を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)Lee.ネットソリューションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	22			
税	消費税	1			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Lee.ネットソリューションズ	GISポータルサイト・地理情報共用Webシステムの運用	14	1	97%
		GISポータルサイト拡充等	10	2	82%
2	日本電気(株)	航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用	18	1	99%
		航空写真画像情報所在検索・案内システム動作確認	1	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)ならびに同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成24年10月31日地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、産学官の連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地理空間情報の普及啓発のため、産学官連携で地理空間情報及びGISの利活用に関するシンポジウム、新商品・新サービスの紹介等を行う「G空間EXPO2012」(平成24年6月21～23日)に出展するとともに、東北圏、北陸及び中部圏、近畿圏、中国及び四国圏の4ブロックにおいて、地理空間情報に係る産学官連携による情報交換会等を開催する。 また、地方公共団体の人材を育成するための研修プログラム及びテキストの作成、試行・評価を行うとともに、地理空間情報を活用したサービスモデルの構築と展開に向けて地理空間情報を活用したサービスの試行を行い、課題とその解決策の検証を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算状況	当初予算	76	100	85	69	310	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	76	100	85	69	310	
		執行額	66	100	81			
	執行率(%)	87%	100%	96%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)		成果実績	件/年	-	0	145	24,000
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地方公共団体向けGIS高度活用人材育成プログラム及びテキストの作成 ②G空間EXPO及び地方ブロックにおける地理空間情報に係る産学官連携による情報交換会の実施 ③3つのサービス分野における事業モデルの実施		活動実績(当初見込み)		②G空間EXPOに出展(来場者36,819人)	①防災に関するプログラムを作成、全国2箇所で開催(参加者42人) ②4ブロックで地理空間情報に係る産学官連携による情報交換会を実施 ③三つのモデル事業を実施	①まちづくり・福祉に関するプログラムを作成、全国2箇所で開催(来場者18,143人)・4ブロックで地理空間情報に係る産学官連携による情報交換会を実施 ③三つのモデル事業を実施	-
単位当たりコスト	各アウトプット作成に向けた1件あたり支出額 ①8(百万円/研修件数) ②1.6(百万円/出展・開催件数) ③17(百万円/事業件数)		算出根拠	①地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討の支出額:16百万円/研修件数:全国2箇所 ②G空間EXPO2012、産学官連携強化のための情報交換会等の実施の支出額:8百万円/出展・開催数:5件 ③三モデル事業(観光・安全安心・地域活性化)実施の支出額:50百万円/事業件数:3件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	新たに防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報の整備・活用を効果的に推進するための実証事業を行うため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」250				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	68	309					
計	69	310						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基本法・基本計画において、産学官連携による地理空間情報の高度活用を推進すべきと位置づけられており、国も産・学と連携して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		企画競争による調査業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	約2万人が来場するG空間EXPO2012への出展、地方における情報交換会、人材育成プログラムの実施等により効果的な普及啓発が図られており、成果は国土交通省HPより一般提供することで広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 展示会の運営管理等定型的な業務については、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 人材育成プログラムの作成や地理空間情報を活用したモデル事業の実施にあたっては、今後もより一層汎用性のある効果的な成果を引き出すために、効果的なテーマ設定や調査テーマの重点化等の取組を継続する。 G空間EXPO出展や情報交換会の実施にあたっては、より効率的・効果的に実施できるよう、展示内容・開催手法等について不断の見直しを行う。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	地理空間情報を活用したモデル事業については事業目的を達成したため廃止するとともに、地域活性化や防災・減災等に資する地理空間情報の整備・活用の効果的な仕組みについて見直しを行う。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	地理空間情報を活用したモデル事業については廃止し、地理空間情報を活用した先導的なプロジェクトの実証により、課題解決の具体方策やノウハウを取りまとめ、事業の成功モデルを全国に普及促進するため、新たに防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報の整備・活用を効果的に推進するための実証事業を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	105	平成23年	82	平成24年	95

国土交通省
81百万円

本業務の企画・立案、進捗管理・指導、産学官における推進体制の構築・調整

B.事務費
0.9百万円

職員旅費

【一般競争入札・企画競争・少額随契】

A.民間企業等
(8社)
80百万円

基礎調査(事例収集、ヒアリング調査等)、検証の実施、有識者による委員会の運営 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	31			
税	消費税	2			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

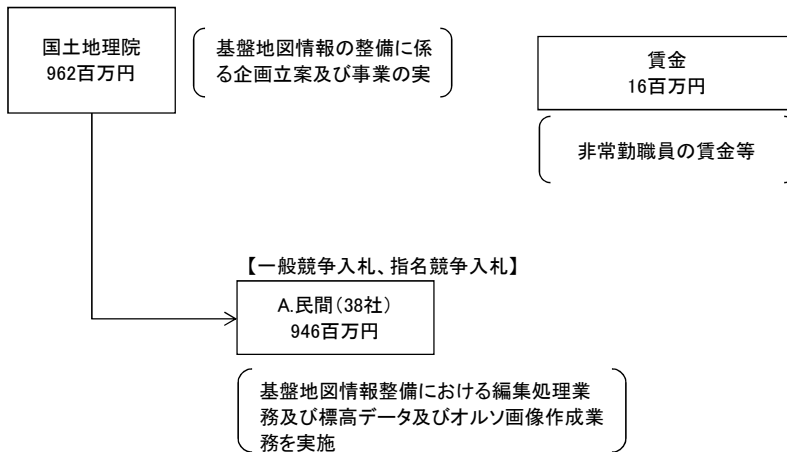
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)三菱総合研究所	地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する業務	16	2	—
		観光等地域資源情報の整備・発信プロジェクト検討業務	16	6	—
2	(株)野村総合研究所	地理空間情報を活用した安全安心・生活支援プロジェクト検討業務	18	3	—
3	国際航業(株)	地域情報の共有・活用による地域活性化プロジェクト検討業務	16	2	—
4	(株)オーエムシー	G空間EXPO2012における展示会の運営・管理業務	3	9	47%
		G空間EXPO2012におけるシンポジウムの運営・管理業務	1	9	33%
5	(株)価値総合研究所	今後のG空間EXPO開催のあり方についての検討等業務	4	2	75%
6	(株)テイコク	地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会実施業務	4	2	42%
7	(株)ネクストパブリッシング	GISパンフレット印刷	1	少額随契	—
		初等中等教育向けGIS研修プログラムリーフレット作成業務	0	少額随契	—
8	(株)シー・エヌ・エス	「G空間EXPO」の継続的な開催に向けての実行可能性調査等業務	1	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤地図情報整備経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H19~	担当課室	基本図情報部管理課	課長 下山 泰志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条~第4条、第11条~第12条、第27条、第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条~第4条、第7条、第9条、第11条~第18条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備・更新し広く一般に提供することによって、測量行為の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置付けられ、同基本計画(平成24年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、国が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・都市計画区域について、国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像を活用して、更新を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	1,870	1,617	1,250	1,228	1,154
		補正予算	-	-	△ 14		
		繰越し等	△ 117	117	-		
		計	1,753	1,735	1,237	1,228	1,154
		執行額	1,722	1,673	962		
	執行率(%)	98.2%	96.5%	77.8%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	・行政事務の効率化((基盤地図情報による)行政用の地図作成、災害時の応急対応、復興への活用等) ・国民の利便性の向上(地図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績を基盤地図情報のダウンロード件数として記載	成果実績		1,400,410	1,401,603	3,532,363	
		達成度	%		H23成果実績は、サイバー攻撃の影響により、1~3月分は算出困難。	H24からダウンロード単位が変更になったことによる増分を含む	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・基盤地図情報の更新面積	活動実績(当初見込み)	km ²	-	-	25,700	-
				-	-	(25,500)	()
単位当たりコスト	37.5(千円/km ²)	算出根拠	平成24年度実績額(X)=962,487千円 平成24年度編集処理面積(更新)(Y)=25,700km ² (千円/km ²)=X/Y				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地理空間情報整備・活用推進調査費	1,228	1,154	作業地域の見直し			
計	1,228	1,154					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基盤地図情報は、地理空間情報活用推進基本法において、電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準として位置づけられ、平成24年閣議決定された同基本計画において国土地理院が更新を行うとされる優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 天候不順による撮影作業の遅延等により、後続の地図情報の更新作業の工期が確保できず、事業の実施地域(量)を見直したことなどにより、不用額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	提供したデータのダウンロード数は毎年度増加し、平成24年度は、年間約350万件となっており、地方公共団体をはじめとする産学官の広い分野で利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画(平成19年閣議決定)に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、新たな基本計画(平成24年3月閣議決定)に基づき、更新を実施している。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 					
外部有識者の所見						
コスト削減はつとめるべきであるが、天候等の不測の事態で嵩むこともあるため、理由が明示されれば良いと思われる。地理情報は精緻に行う必要性があり、民間ではできないものであるため、コストに留意しつつ、精度の確保がもっとも大事なことと思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、効果的・効率的に情報の更新を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	451	平成23年	425	平成24年	456

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)パスコ 本社営業部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	65			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)迅速更新業務	30			
役務	空中写真撮影・オルソ作成(高島・那須地区)	16			
役務	基盤地図情報データ等フォーマット変換業務	11			
役務	基盤地図情報閲覧データ作成等業務	9			
役務	基盤地図情報の座標補正ソフトウェアの改良作業	1			
計		135	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業38社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ 本社営業部	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24岡山四国地区) 外	135	-	-
2	朝日航洋(株)	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24関東2地区) 外	79	-	-
3	国際航業(株)東京支店	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24中国地区) 外	68	-	-
4	(株)北日本ジオグラフィ	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24北陸地区) 外	62	-	-
5	(株)ウエスコ 東京支社	10000レベル空中写真撮影・オルソ作成(松浦・中種子・銚子地区) 外	56	-	-
6	玉野総合コンサルタント(株)東	25000レベル基盤地図情報のデータ調整業務(九州地区) 外	37	-	-
7	(株)協同測量社	空中写真撮影・オルソ作成(箱根地区) 外	32	-	-
8	(株)GIS関東	25000レベル基盤地図情報のデータ調整業務(東北北関東地区) 外	32	-	-
9	大成ジオテック(株)	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24九州1地区) 外	32	-	-
10	アジア航測(株)首都圏営業部	空中写真撮影・オルソ作成(勝浦館山地区) 外	32	-	-

B.

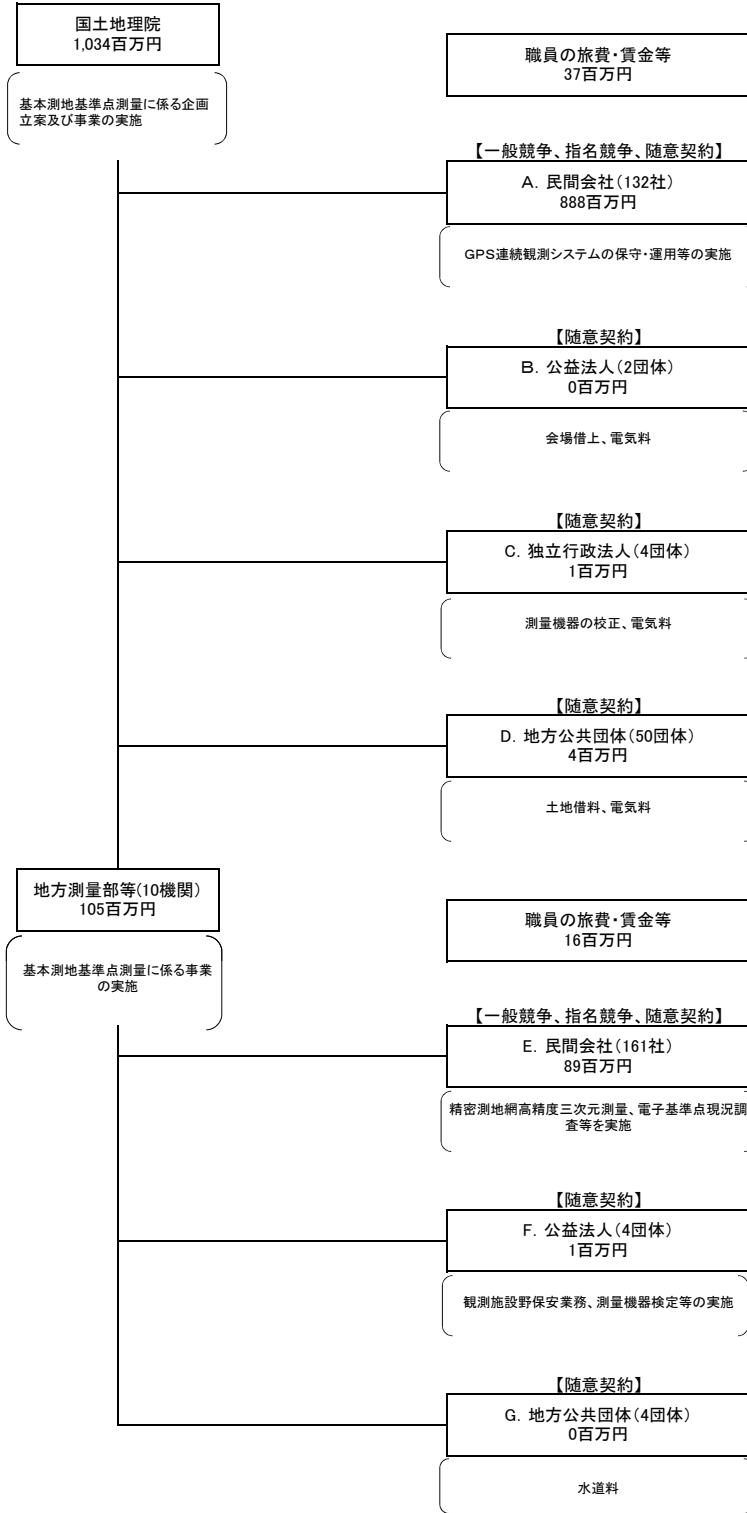
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	M16~	担当課室	測地部計画課	課長 林 保				
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条~第31条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直し(平成24年11月28日建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成24年8月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の領土の管理に資するため、位置の基準である基本測地基準点(緯度・経度・標高等)を維持・管理する。精密測地網測量、物理測地測量及び位置情報基盤整備を実施し、基本測地基準点を常に正確に維持・管理することにより、領土の管理をはじめ、公共事業などで幅広く利用されることから、社会経済活動を行う上で不可欠なものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	精密測地網測量では、基本測地基準点に測量の高さ及び緯度・経度の基準を与えるため電子基準点測量、高精度三次元測量、高度地域基準点測量を実施。また、地球規模での座標系の確立やプレート運動を捉えるため超長基線測量を実施。物理測地測量では、日本の重力値の基準を与える重力測量、全国の地磁気の地理的分布とその時間変化を明らかにする地磁気測量、全国のジオイド・モデルを整備するジオイド測量を実施。位置情報基盤整備では、基準点の最新状況を把握する基準点現況調査、異常のある基準点を修復する復旧測量等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,066	1,065	1,108	1,021	1,028	
		補正予算	-	-	△ 13			
		繰越し等	△ 6	6	-			
		計	1,060	1,071	1,095	1,021	1,028	
	執行額	1,038	1,017	1,034				
執行率(%)	97.9%	95.0%	94.4%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	電子基準点の観測データの欠測率(0.5%未満)		成果実績	%	0.43	0.61	0.47	0.5
			達成度	%	100	99	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	全国1,240箇所を設置された電子基準点においてGNSSの常時観測を実施し、測量のための位置の基準を提供するとともに、地震や火山活動に伴う広域の地殻変動監視を行っている。		活動実績(当初見込み)	点	1,240	1,240 (1,240)	1,240 (1,240)	- (1,240)
			算出根拠	H24電子基準点測量 (X)=722,374(千円) 電子基準点点数(Y)=1,240(点) (582.6千円/点)=X/Y				
単位当たりコスト	電子基準点の維持経費(582.6千円/点)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	32	27					
	測量庁費	967	983					
	土地建物借料	8	4					
	測量施設整備費	14	14					
	支障物件補償費	0	0					
	計	1,021	1,028					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基本測地基準点測量は、我が国の位置基準を整備維持するものであり、必要なインフラであるため、測量法に基づき国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業成果は、測量の基準として公共測量等に使用されている。 観測データは、地震予知連絡会等で他の観測データとあわせて総合的に判断される資料として利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務に実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良質な品質の成果を得ることができた。 成果物である観測データ等は、一般に閲覧・公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 					
外部有識者の所見						
事業の確認も明確に行われているようである。品質の確保が大事なことであるため、コスト削減に留意の上、事業を進められれば良いと思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	国が行う重要な事業であり、引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	455	平成23年	430	平成24年	461	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日立造船(株)東京本社			E. (株)帝国建設コンサルタント		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	GPS連続観測システム(GPS中央局等)の保守・運用	100	雑役務費	精密測地網高精度三次元測量(福井地区)	8
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点等)の保守	64			
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点管理制御ソフトウェア等)の保守	42			
雑役務費	GNSS連続観測システムの改造(電子基準点のアンテナ架台)	41			
計		246	計		8
B. (公社)日本測量協会			F. (一財)関東電気保安協会 千葉事業本部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	会場借り上げ	0	雑役務費	柱上高圧気中開閉器更新及び非常用予備発電機の点検整備	1
			雑役務費	自家用電気工作物の保安管理業務	0
計		0	計		1
C. (独)産業技術総合研究所			G. 君津市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	基線精密測定装置(トータルステーション)の校正	1	光熱水料	水道料	0
計		1	計		0
D. 茨城県			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
土地建物借料	土地借料	3			
計		3	計		0.000

支出先上位10者リスト
A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)東京本社	GPS連続観測システム(GPS中央局等)の保守・運用	100	1	94.7%
		GPS連続観測システム(電子基準点等)の保守	64	1	98.6%
		GPS連続観測システム(電子基準点管理制御ソフトウェア等)の保守	42	随意契約	-
		GNSS連続観測システムの改造(電子基準点のアンテナ架台)	41	1	91.3%
2	KDDI(株) 法人サービスソリューション部	通信料	243	随意契約	-
3	(株)トプコン	地殻変動観測施設の受信装置等の更新	20	2	58.0%
		GPS連続観測システム(ファームウェア)の更新	8	随意契約	-
		GNSS受信機外1点の購入	6	1	100%
		電源監視装置の購入	2	1	100%
		GPS連続観測システム(GNSS受信機)の修理	1	1	100%
4	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	つくばVLBI観測局におけるVLBI観測運用支援業務	15	1	93.7%
		VLBI相関処理システム運用及び解析、データ管理業務	13	1	93.5%
5	三菱スペース・ソフトウェア(株)	津波予測支援のためのGPS情報提供システム(プロトタイプ)の処理能力強化	17	2	72.2%
		津波予測支援のためのGPS情報提供システムの改造	11	2	99.9%
6	日豊・アースプランニング共同企業体	精密測地網高精度三次元測量(下北地区)	27	9	82.9%
7	(株)栄光エンジニアリング	GNSS受信機の購入	6	1	90.0%
		長距離GNSS比較基線場レドーム作成及び設置調整作業	3	1	85.7%
		電子基準点「乗鞍岳(021099)」の電源部等改造	3	2	88.9%
		電子基準点の移設(田辺)	3	3	80.8%
		電子基準点等の移設(遠野)	2	3	76.7%
		電子基準点の移設(東祖谷山)	2	3	88.6%
		電子基準点保守用バッテリー外2点	1	1	89.8%
		電子基準点「大船渡02P205」収納箱作成及び内部機器の設置	1	1	100.0%
		GPS衛星軌道観測装置の改造	1	1	100.0%
		ソーラーパネルの購入	1	2	100.0%
		水圧計用金具の購入	0	1	100.0%
		電子基準点引込柱の改造作業(大東2)	0	随意契約	-
8	ティアック(株)	験潮自動化集中管理システムの改造(高精度自動験潮儀の更新)	9	1	99.8%
		験潮自動化集中管理システムの保守	8	1	98.8%
		験潮自動化集中管理システムの改造(験潮データ保存装置の更新)	5	1	100.0%
		修繕(験潮自動化集中管理システム)4件	1	-	-
9	日立造船(株)エンジニアリング本部	GNSS連続観測システム(データ収集・配信系)の整備業務	9	1	5.2%
		GPS連続観測システム(保守用機器)の購入	9	2	99.6%
		修繕(GNSS連続観測システム 無停電電源装置)	1	随意契約	-
		ケーブルの購入	0	随意契約	-
		修繕(GNSS連続観測システム)	0	随意契約	-
		修繕(GNSS連続観測システム パケット通信端末)	0	随意契約	-
10	日本測地設計(株)	精密測地網高精度三次元測量(山形・福島地区)	16	2	90.3%

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本測量協会	会場借上料	0	随意契約	-
2	(一財)もみのき森林公園協会	電気料	0	随意契約	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	基線精密測定装置(トータルステーション)の校正	1	随意契約	-
2	(独)情報通信研究機構	電気料	0	随意契約	-
3	(国)東京大学	土地借料	0	随意契約	-
4	(独)国立青少年教育振興機構 国立室戸青少年自然の家	電気料	0	随意契約	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	土地借料	3	随意契約	-
2	始良市	土地借料	0	随意契約	-
3	石岡市国民宿舎つくばね	会場借上料	0	随意契約	-
4	小笠原村	光ファイバ芯線賃貸借料	0	随意契約	-
5	妙高市	電気料	0	随意契約	-
6	亀岡市	土地借料	0	随意契約	-
7	新島村	電気料	0	随意契約	-
8	屋久島町	電気料	0	随意契約	-
9	富士河口湖町	電気料	0	随意契約	-
10	山梨県立考古博物館	電気料	0	随意契約	-

E.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国建設コンサルタント	精密測地網高精度三次元測量(福井地区)	8	9	74.1%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	精密測地網高精度三次元測量(兵庫一宮地区外1地区)	4	2	89.5%
3	(株)柳島寿々喜園	日本経緯度原点周辺整備作業	2	1	99.1%
		日本経緯度原点除草作業	1	随意契約	-
		日本経緯度原点周辺整備作業(フェンス設置)	1	随意契約	-
		日本経緯度原点周辺整備作業(転落防止施設)	0	随意契約	-
4	(株)キクチコンサルタント	東北地方太平洋沖地震に伴う三角点改測(福島県東部地区)	3	9	64.0%
5	日測技研(株)	電子基準点現地調査(北海道北東部・石狩地区)	3	10	86.7%
6	ジオブラ・エビサワ・タハラ測量共同企業体	東北地方太平洋沖地震に伴う三角点改測(福島県いわき山田地区)	3	5	61.9%
7	(株)セトウチ	精密測地網高精度三次元測量(広島地区)	2	4	59.9%
		四等三角点復旧測量(鳥取県智頭地区)	0	随意契約	-
		復旧測量(邑南地区外1地区)	0	随意契約	-
8	(株)柳平測量設計	電子基準点現地調査(岩手地区)	2	10	78.0%
9	(株)四航コンサルタント	電子基準点現地調査(四国北部地区)及び電子基準点付属標取付観測(三好地区)	2	5	73.3%
		一等水準点第3384号復旧測量	0	随意契約	-
10	東京美化(株)	父島VLBI観測局の管理業務	2	1	98.0%
		父島衛星軌道追跡局保守業務及び父島VLBI観測補助業務	0	随意契約	-
		父島VLBI観測局高圧洗浄機部品交換作業	0	随意契約	-

F.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)関東電気保安協会 千葉事業本部	柱上高圧気中開閉器更新及び非常用予備発電機の点検整備	1	随意契約	-
		自家用電気工作物の保安管理業務	0	随意契約	-
2	(公社)日本測量協会	測量機器検定業務	0	随意契約	-
3	(一財)九州電気保安協会 鹿児島支部	電気保安管理業務(始良VLBI観測局)	0	随意契約	-
4	(公社)千葉県浄化槽検査センター	浄化槽法定検査(鹿野山測地観測所)	0	随意契約	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

G.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	君津市	水道料	0	随意契約	-
2	小笠原村	水道料	0	随意契約	-
3	奥州市	水道料	0	随意契約	-
4	始良市	水道料	0	随意契約	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

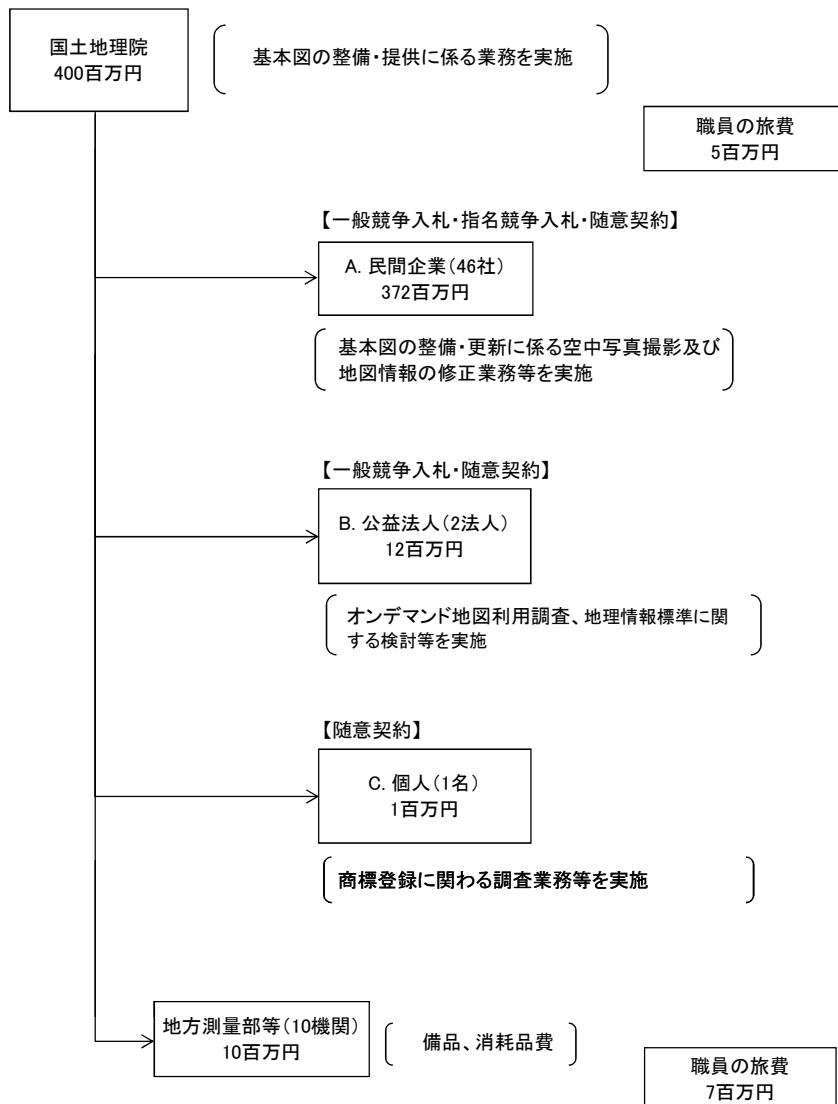
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S28~	担当課室	基本図情報部管理課	課長 下山 泰志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条~第4条、第11条~第12条、第27条、第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条~第4条、第7条、第9条、第11条~第18条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(オルソ画像)を整備するとともに、オルソ画像・基盤地図情報等を活用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	507	493	417	407	3,007
		補正予算	-	-	△ 5		
		繰越し等	170	28	19		
		計	676	521	432	407	3,007
		執行額	563	478	400		
	執行率 (%)	83.3%	91.8%	92.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	・行政事務の効率化(行政用の地図作成、災害時の応急・復興対応等) ・国民の利便性の向上(基本図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績については、電子国土基本図の閲覧を2万5千分1地形図の面数に換算して記載	成果実績		453,397	26,038,839	38,130,630	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・電子国土基本図等の整備・更新への対応(電子国土Webへの反映)	活動実績 (当初見込み)		48,307 (44,267)	38,483 (32,967)	38,253 (34,700)	— ()
単位当たりコスト	4,530 (円/km2)	算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:地図情報整備実績額(平成24年度:173,290千円) Y:地図情報整備面積(平成24年度:38,253km2)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	18	18	・新しい日本のための優先課題推進枠として、南海トラフ地震を想定した地図情報(2500分の1基盤地図情報)の整備。(2,600百万円)			
	測量庁費	389	2,989				
計	407	3,007					

事業所管部局による点検							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業であり、国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開し、平成24年度においては約3,800万面に相当する電子国土基本図が閲覧され、利便性の向上に貢献している。また、基本図成果は、管内図の作成など地方公共団体等が公共測量を実施する際に活用されている。1/25,000地形図では、平成24年度の複製承認が271件、使用承認が110件であり、各種地図等を作成するための基図として利用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<p>引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットで閲覧を行うほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備していく。</p>						
外部有識者の所見							
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p>							
事業内容の改善	<p>成果の活用実績が伸びていることは評価出来る。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組むとともに、更なる活用の促進に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。また、利用者にとって価値ある利用しやすい地図表現等を検討するなど、活用の促進に努める。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	456	平成23年	431	平成24年	462	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際航業(株)東京支店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	空中写真撮影・オルソ作成	25			
役務	電子国土基本図(地図情報)作成	21			
役務	電子国土基本図データ調整点検ソフトウェア等作成業務	10			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	1			
計		57	計		0
B.(財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	平成24年度地理情報標準の整備に関する調査検討業務	10			
計		10	計		0
C.鈴木正次特許事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	「電子地勢図」及び「電子地方図」に係る商標調査業務	0			
役務	「電子地形図」に係る商標登録業務	0			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業34社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)東京支店	空中写真撮影・オルソ作成(杵築地区) 外	57	—	—
2	(株)パスコ 本社営業部	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線(中部地区) 外	57	—	—
3	(株)昭文社	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線(東北地区) 外	37	—	—
4	空間情報サービス株式会社	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線(関東地区) 外	21	—	—
5	日本海航測(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成(日高川・村岡・礼文地区) 外	18	—	—
6	(株)昭文社デジタルソリューションズ	道路中心線区間ID属性取得業務(九州地区) 外	15	—	—
7	(株)マブコン	ソフトウェア(PC-MAPPING HT Ver. 7) 外	15	—	—
8	東京カートグラフィック(株)	埋立・居住地名等更新用資料作成業務 外	14	—	—
9	NTT空間情報(株)	データ(WorldView-2及びQuickBird-2 衛星画像)外1点 外	12	—	—
10	(株)コスモニックツーワン	画像データベース等webサイト及び外部公開用サーバの運用支援業務 外	12	—	—

B.公益法人2社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術協会	平成24年度地理情報標準の整備に関する調査検討業務	10	随意契約	—
2	(財)日本地図センター	2万5千分1地形図(印刷図)の刊行等に関する調査業務 外	2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.個人1名

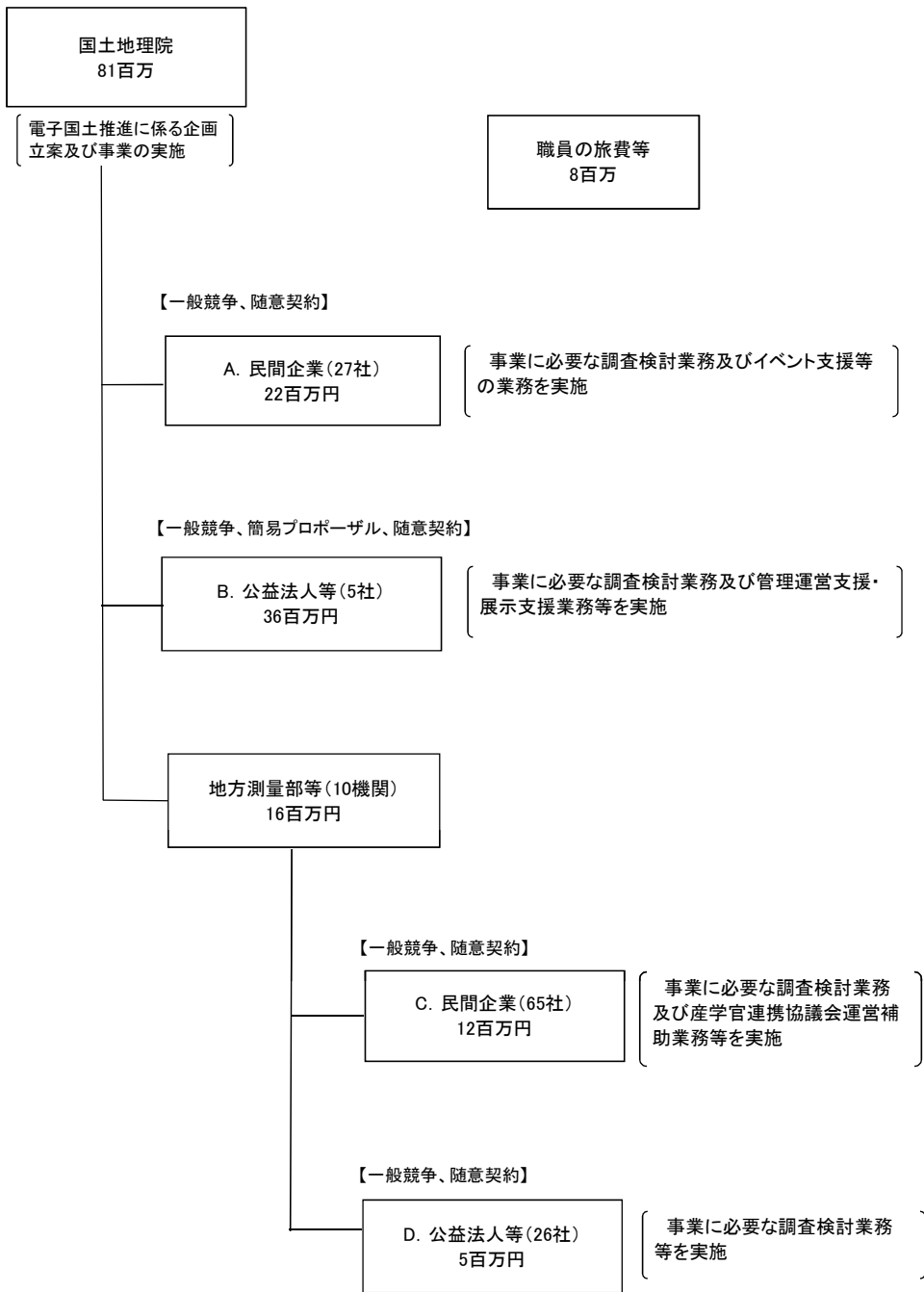
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鈴木正次特許事務所	「電子地勢図」及び「電子地方図」に係る商標調査業務 外	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子国土推進経費		担当部署	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H16~		担当課室	企画部企画調整課	課長 明野 和彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの発展により、公共測量分野においても測量成果の利活用を促進するため、実施行程の電子化を標準化することにより電子データ整備を進めている。測量成果の電子化の普及について積極的に推進するとともに、新技術等を利用した一層の効率的な実施を図るため、新技術に対応した公共測量作業規程(準則)の整備、啓発活動の実施等の施策を展開する。また、地理空間情報活用推進基本法及び地理空間情報活用推進基本計画に基づき、地理空間情報の利活用促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、作業規程準則の改定検討等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。 2)基盤地図情報の効率的な整備・提供を図るため、地域における活用促進のための体制及び支援の仕組みを構築する。 3)地理空間情報の活用に関する国民の理解と関心を深める等ため、産学官及び地域と連携して地理空間情報ユーザフォーラムを開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	173	142	89	139	135	
		補正予算	—	—	△ 0			
		繰越し等	—	—	—			
	計		173	142	89	139	135	
	執行額		162	127	81			
執行率(%)		93.5%	89.5%	92.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	公共測量実施にかかる各種届出件数 測量法(第26,30,33,36,41条関係)		成果実績	件			10,167	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	測量技術に関わる助言・指導件数		活動実績 (当初見込み)				15,655	—
					()	(14,400)	(15,000)	
単位当たりコスト	助言・指導 1.35(千円/件)		算出根拠	公共測量行政経費(X)÷助言・指導件数(Y)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	9	9					
	庁費	2	0					
	測量庁費	128	126					
	計	139	135					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共測量の計画及び作業を正確かつ経済的に実施するため、作業の重複の排除、品質の確保及び新しい技術活用による効率的な作業となるよう、測量法に基づき国土地理院が技術的助言・指導を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	公共測量分野での測量成果の利活用を推進するため、国土地理院で整備・収集した成果をインターネットを通じて一般に公開するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	457	平成23年	432	平成24年	463

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	G空間EXPO2012国土地理院主催イベント支援業務	7			
計		7	計		0
B. (財)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	地理空間情報(測量成果等)提供に関する標準ライセンス(利用規約)の導入に向けた調査検討業務	9			
役務費	「地図と測量の科学館」管理運営業務及び展示支援業務	8			
役務費	「日本列島空中散歩マップ」改修作業	6			
役務費	平成24年度「地図と測量のおもしろ塾」の開催業務	2			
計		24	計		0
C. (株)オーエムシー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	埼玉地域・神奈川県地域地理空間情報産学官連携協議会運営支援等業務	2			
役務費	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務	2			
計		4	計		0
D. (非特)全国GIS技術研究会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成24年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する調査等業務	3			
役務費	平成24年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会運営支援業務	1			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	G空間EXPO2012国土地理院主催イベント支援業務	7	4	80.5
2	(株)公募ガイド社	第16回全国児童生徒地図優秀作品展実施業務	3	1	79.1
3	(株)ケーシーエスデータワーク	平成24年度公共測量実態調査実施作業	3	2	100.0
4	(株)大塚カラー	印刷及び封入・送付作業(国土地理院広報誌) 外	1	随意契約	-
5	(株)デジタル印刷	印刷(「公共測量の手引」パンフレット)	1	随意契約	-
6	(株)A・I	「地図展2012三陸から浜通りへ」における展示パネル作成作業 外	1	随意契約	-
7	鈴木正次特許事務所	「電子国土賞」に係る商標登録業務 外	0	随意契約	-
8	(有)クリエイション	表示プレートの作成、設置及び撤去	0	随意契約	-
9	(有)ムラキツール	消耗品購入 外	0	随意契約	-
10	松枝印刷(株)	印刷 地図と測量の科学館「マッピー館長おすすめスポット」 外	0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	地理空間情報(測量成果等)提供に関する標準ライセンス(利用規約)の導入に向けた調査検討業務 外	24	-	-
2	(社)日本測量協会	平成24年度公共測量に関する課題の調査検討業務 外	12	-	-
3	つくばサイエンスツアー実行委員会	平成24年度つくばサイエンスツアー実行委員会会費	0	随意契約	-
4	茨城県博物館協会	平成24年度茨城県博物館協会会費	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	埼玉地域・神奈川地域地理空間情報産学官連携協議会運営支援等業務	4	-	-
2	(株)シン技術コンサル	地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局支援業務	2	2	95.3
3	(株)四航コンサルタント	四国地方地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	4	70.7
4	(株)毎日	地理空間情報活用推進に関する産学官中部地区連携協議会の開催運営支援業務	1	随意契約	-
5	(株)エス・ビー・シー	協議会開催運営に関する補助業務代	1	随意契約	-
6	(有)ヤシキプリント	印刷・製本作業(「関西G空間フォーラム 2012」資料集) 外	0	随意契約	-
7	(株)中本本店	「中国地方測量部業務概要」作成作業 外	0	随意契約	-
8	中京コピー(株)	「デジタル標高地形図(DSM版)」大判カラー出力作業 外	0	随意契約	-
9	(株)丸天産業	回転事務椅子用キャスター外9点	0	随意契約	-
10	(株)大里印刷センター	印刷(平成24年度 公共測量担当者会議資料)	0	随意契約	-

D.

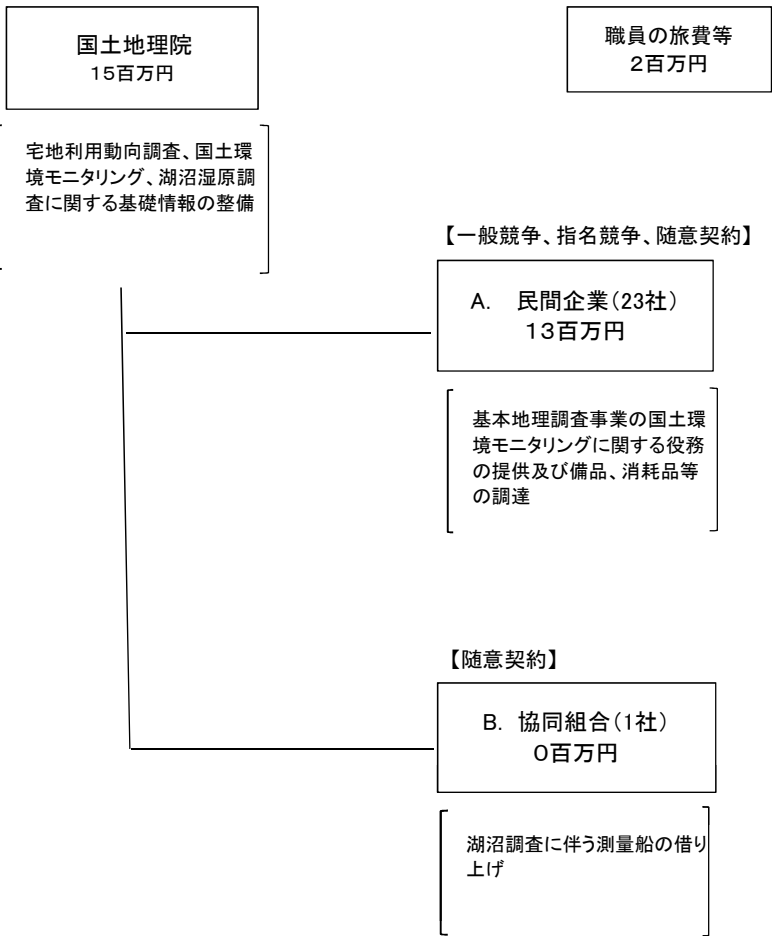
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(非特)全国GIS技術研究会	地理空間情報(測量成果等)提供に関する標準ライセンス(利用規約)の導入に向けた調査検討業務 外	4	随意契約	-
2	業業年金会館	会場借り上げ(関西G空間フォーラム・第31回測量技術講演会)	0	随意契約	-
3	公立学校共済組合奈良宿泊所 春日野荘	会場借り上げ(関西G空間フォーラムin奈良)	0	随意契約	-
4	岡山県職員会館 三光荘	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0	随意契約	-
5	(財)茨城県建設技術管理センター	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0	随意契約	-
6	財団法人千葉県教育会館維持財団	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0	随意契約	-
7	福岡県建設業協会	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0	随意契約	-
8	長野県市町村自治振興組合	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0	随意契約	-
9	(財)埼玉県産業文化センター	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)	0	随意契約	-
10	岐阜県民ふれあい会館 指定管理者 ふれあいファンリ	「平成24年度測量に関する岐阜県担当者会議」会場借り上げ	0	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本地理調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	応用地理部企画課		課長 河瀬 和重			
会計区分	一般会計		施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用や環境情報などの基礎的な地理空間情報を均質に整備することにより、環境対策や都市計画等により活用され、均衡の取れた国土の管理の実現に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を電子国土基本図に整合され、衛星画像、空中写真、各種資料を利用して全国の植生データ、都市域の土地利用データを時系列に整備する。 2)湖沼湿原とその周辺域について、地形、土地利用等の基礎情報を収集・解析し、数値データとして整備する。 3)国土地理院で保有する土地条件図、火山土地条件図等の地理情報をGIS基盤情報や基盤地図情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	22	23	18	13			
		補正予算	-	-	△ 0				
		繰越し等	-	-	-				
	計		22	23	18	13	13		
	執行額		20	16	15				
執行率 (%)		90.6%	69.3%	86.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	湖沼湿原調査のホームページアクセス数			成果実績		92,000	138,000	409,000	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	宅地利用動向調査による整備面積とする(平成22年度)			活動実績 (当初見込み)	km ²	920	-	-	-
	国土現況モニタリングによる整備面積とする(平成23年度から)					(1,462)	13,107	20,400	
単位当たりコスト	宅地利用動向調査 20,491円/km ²			算出根拠	単位あたりコスト=X/Y 平成22年度までは以下の活動指標とする。 X:宅地利用動向調査に関する予算執行額(H22年度は18.852百万円) Y:整備量 920km ²				
	国土現況モニタリング 561円/km ²				平成24年度は、以下の活動指標とする。 X:国土現況モニタリングに関する予算執行額(H24年度は11.452百万円) Y:整備量 20,400 km ²				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3	3						
	測量庁費	11	10						
	計	13	13						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境対策や都市計画の策定等のために共通に必要な基本的な土地利用等の情報を広域にわたり整備することにより、国・地方公共団体等が自らの整備する個別情報を国全体で整合させ、統一して活用できるようにするものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国の基本的な地理空間情報として、国としての一体化した活用を促進することにより、環境、都市計画等の均衡のとれた国土の管理に寄与している。 基本地理調査の成果は、国土管理のための基礎資料として、環境対策や都市計画をはじめ、様々な施策に共通に必要な土地利用等の情報として活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・成果の活用を促進するため、整備の段階から国等の研究機関と一層の連携を図り、成果の利活用に努める。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業内容の一部についてではなく、全体について成果目標を設定して、事業を実施すること。また、引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組むこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。 ・利用者ニーズ調査の中で、成果の活用状況の把握に努め、適格なアウトカムの設定につなげる。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	458、461	平成23年	433、436	平成24年	464

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)地域開発コンサルタンツ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	土地利用(植生データ)の作成に関する検討	5			
計		5	計		0
B.宮城県漁業協同組合石巻湾支所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量船の借り上げ	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域開発コンサルタンツ	土地利用(植生データ)の作成に関する検討	5	5	90.3
2	(株)マップコン	標高差分データ取得プログラム作成	2	1	99.5
3	(株)ホサカ	消耗品購入 外	2	-	-
4	(株)利水社	土地条件データ等の調整業務	1	6	59.5
5	(株)エヌ・ティ・ティデータCCS	ソフトウェア(ArcGIS)の保守	1	1	90.0
6	(株)エアロ・フォト・センター	空中写真焼付(単価契約)	1	-	-
7	ヤマトホームコンビニエンス(株)つくば支店	湖沼調査器材一式の運搬 外	1	-	-
8	Exelis VIS(株)	ソフトウェア(ENVI)の保守	0	随意契約	-
9	(株)中央ジオマテックス	地球地図データ作成及び湖沼図データ作成	0	3	61.5
10	(有)重宝堂	備品購入	0	4	60.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県漁業協同組合石巻湾支所	測量船の借り上げ	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地球地図整備等経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20~		担当課室	応用地理部企画課		課長 河瀬 和重		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条~第31条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球全体の基盤的地理情報を概ね5年毎に時系列データとして計画的かつ着実に整備・提供するとともに、地球地図国際運営委員会及び国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会の活動を支援することにより、国際社会における環境保全を考慮した持続可能な開発の推進をはじめとした我が国の国際貢献に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	1)最新の人工衛星データを取得・処理し、信頼性の高い地球地図データを整備する。 2)地球地図の品質を確保するため、品質管理のプログラムの検証と改良を行う。 3)地球地図関連国際会議の技術資料等を作成し、国内外関係機関との調整を図りながら、地球地図国際運営委員会を支援する。 4)国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会の主要機関として、加盟各国及び国内関係機関との連絡調整、委員会開催国との打合せ、各種資料作成等を実施することにより委員会活動を支援する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	△1			
		繰越し等	-	-	-			
		計	46	45	38	31	43	
	執行額	46	38	38				
執行率(%)		99.0%	84.0%	99.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	地球地図データのダウンロード数(砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害等への対処、各種教育等に利用されている。)			件	80,475	72,847	55,298	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地球地図データ作成における整備面積とする。			万km ²	565	565	1,138	—
単位当たりコスト	地球地図データ整備 2.11円/km ²		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:地球地図データ整備に関する予算執行額(H24年度は24.001百万円) Y:整備量 1,138万km ²				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	2					
	政府開発援助職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	測量庁費	20	31					
	政府開発援助測量庁費	10	10					
	計	31	43					

事業所管部局による点検															
項目			評価	評価に関する説明											
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「ヨハネスブルグサミット実施計画文書」(平成14年国連)に、「地球地図のためのイニシアティブとパートナーシップを促進すること」と明記されているように、持続可能な発展を実現する上で必要な「環境へのインパクト、土地利用及び土地利用の変化に関する高精度なデータを収集するため」(同文書)、日本のみならず国際的にも必要とされている基盤的地理情報であり、国家測量機関である国土地理院が実施すべきである。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—													
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界各国の国家測量機関と調整し、地球地図の整備推進を図っている。 プロジェクト参加国数が166国、16地域(H25.5月現在)、データ公開国数が117ヶ国・地域(H25.5月現在)、及びデータのダウンロード数が約5.5万件(H24)であり、成果は、砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害等への対処など、様々な分野に活用されている。 成果の活用を促進するため従来から大学等と連携を図っているが、土木研究所等の研究機関とも連携を図り、成果の利活用に努めている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・全球をカバーする統一的な地理空間情報の整備は重要であり、地球環境問題等に適切に対処することが可能となるため、世界各国の国家測量機関と連携を強化し、データ整備の推進を強化する。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業 内容 の 改 善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行 等 改 善	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年	459	平成23年	434	平成24年	465										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
38百万円

職員の旅費等
1百万円

地球地図データの整備及び
更新技術の開発の実施。また、
地球地図国際運営委員会、ア
ジア太平洋GIS基盤常置委員
会の支援

【一般競争、指名競争、随意契約】

A. 民間企業等(20社)
21百万円

地球地図のデータ整備に関
する調査検討業務の実施。ま
た、地球地図整備事業、アジ
ア太平洋GIS基盤常置委員
会に必要な備品、消耗品等の
調達、役務の提供等

【一般競争、随意契約】

B. 公益法人(3社)
16百万円

地球地図整備事業に関する役
務の提供

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)中央ジオマテックス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	衛星画像による地球地図データ第3版の作成・更新手法の検討	4			
測量	地球地図データ作成及び湖沼図データ作成	1			
計		5	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地球地図データ整備・更新等に係る関係国との調整業務	14			
役務	地球地図データ整備・更新等に係る関係国との調整業務(第1回変更)	2			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中央ジオマテックス	衛星画像による地球地図データ第3版の作成・更新手法の検討 外	5	-	-
2	(株)パスコ 本社営業部	地球地図ラスタ検証データ取得 外	4	-	-
3	(株)オークニー	地球地図第3版ラスタデータ作成及び点検プログラムの作成	3	1	87.8
4	(株)マブコン	地球地図の品質管理プログラム第2版の改良	3	1	100
5	メディアアート(株)	地球地図配信等に係るホスティングサービスの提供等業務 外	2	随意契約	-
6	(株)ホンヤク社	地球地図整備業務関連翻訳	1	随意契約	-
7	(株)トランスファクトリー	地球地図国際運営委員会及び国土地理院のホームページの一部についての多言語化	1	随意契約	-
8	(株)ねずらむ	消耗品購入 外	1	随意契約	-
9	(株)パスコ衛星事業部	ALOS観測データ	0	随意契約	-
10	(株)トータル・サポート・システム営業部	消耗品購入 外	0	随意契約	-

B.

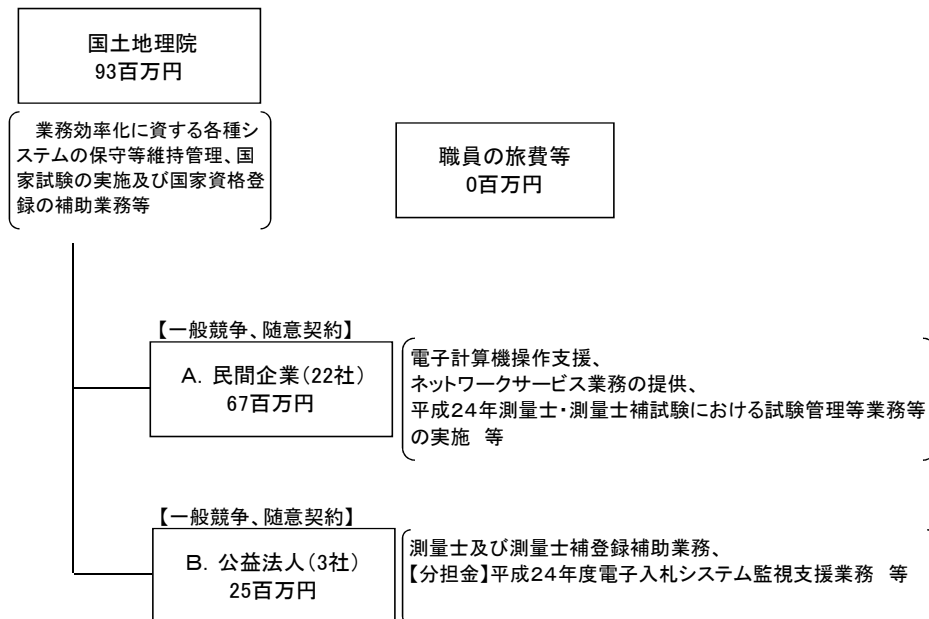
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	地球地図データ整備・更新等に係る関係国との調整業務 外	16	-	-
2	(財)水と緑の惑星保全機構	国連持続可能な開発会議(リオ+20)における多目的スペース借り上げ	1	随意契約	-
3	(財)日本国際協力センター	第39回日韓測地・地図協力会議に係る通訳業務	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H16~	担当課室	地理空間情報部企画調査課	課長 大木 章一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種業務に必要なシステムを導入するとともに業務体系の見直しなどにより行政減量・効率化を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うとともに、公共測量の指導・調整をはじめとした各種業務等の改善を実施し、業務の効率化を推進する。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・コンピュータ、ネットワークの情報セキュリティの向上を図る。 ・職員向け情報通信技術講習会の開催及び各種情報通信技術装置の操作支援等を実施。 ・測量士・測量士補試験の実施及び同資格を有する者の登録業務の効率化等を実施。 ・基本測量成果を電子データでインターネット提供するために必要な通信回線の維持管理を実施。 ・国土地理院の行う政策を、さまざまな面から評価・検証するための基礎的情報の調査・分析を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	139	102	107	51	51
		補正予算	-	-	△ 10		
		繰越し等	-	-	-		
		計	139	102	97	51	51
	執行額	122	94	93			
執行率(%)	88.0%	92.8%	95.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	業務効率化の推進であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職員の情報セキュリティ講習会受講率	活動実績(当初見込み)		93%	95%	95%	-
				()	()	()	(100%)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	事業単位当たりのコストの概念が当てはまらない				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	測量庁費	51	51				
	計	51	51				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業であり、実効性が高く業務効率化のため十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	462	平成23年	437	平成24年	467

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エイ・イー・エス 筑波事業所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	国土地理院情報システム管理の支援業務	11			
計		11	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量士及び士補登録補助業務	21			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	国土地理院情報システム管理の支援業務	11	1	92.0%
2	ランスタッド(株)	測量士・測量士補試験管理等業務	10	5	92.3%
3	(株)ブロードバンドセキュリティ	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策作業	9	1	68.8%
4	日本電子計算機(株)	試験採点ソフト開発業務	7	随意契約	-
5	日本電気(株)関東甲信越支社	【分担金】平成24年度電子入札システム運用監理業務	6	1	非公表
6	日本電気(株)茨城支店	ソフトウェア(試験登録システム新プラットフォーム対応版) 外	5	-	-
7	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	【分担金】平成25・26年度競争参加資格審査(測量・建設コンサルタント等)インターネット受付システム改良等業務 外	5	-	-
8	東芝情報システムプロダクツ(株)	備品(ソフトウェア)購入	4	1	94.4%
9	(株)ネオマーケティング	国土地理院が提供する地理空間情報の利用及び公共測量行政の施策に関する調査作業	3	3	66.9%
10	関東情報サービス(株)	国土地理院測量業務競争参加資格審査システム改良作業	2	3	84.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量士及び士補登録補助業務	21	2	74.9%
2	(一財)日本建設情報総合センター	【分担金】平成24年度電子入札システム監視支援業務 外	4	-	-
3	(社)日本ネットワークインフォメーションセンター	IPアドレスの維持	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 大木 章一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的に検索・入手・利用できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。本サイトは平成25年3月28日に公開を開始した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			282	269	667	
		補正予算			△ 1			
		繰越し等			—			
	計				281	269	667	
執行額				261				
執行率(%)				92.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー閲覧数(アクセス数)						145	24,000
				達成度	%		1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数						139万	—
				()	(約130万)	(約142万)		
単位当たりコスト	地理空間情報ライブラリー登録情報の運用コスト 95(円/件)		算出根拠	地理空間情報ライブラリー運用経費 執行額(X)=131,518千円 情報登録件数(Y)=139万件				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	*新しい日本のための優先課題推進枠として、地理空間情報を集約する電子防災情報システムを構築。(400百万円)				
	測量庁費	267	665					
計	269	667						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土地理院は測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高く、社会活動に不可欠であり、継続的かつ安定的に保管・提供するためには国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 不用額については、年度当初の事業見直し及び契約差金によるものであり、これらの要因については25年度予算において反映されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	<p>・それぞれの国・地方公共団体等が、独自に地理空間情報を検索・入手・利用可能な同様の事業を行うより、一元的に国で整備をすることによって費用の縮減となる。また、地理空間情報を統合的に検索・入手・利用できることは、今後発生が予想される首都直下型地震や東海・東南海・南海地震等への対策等の目的において非常に有用であるだけでなく、平時においても、重複のない整備、効果的な活用は、地理空間情報活用推進基本法や測量法の意図するところであり、その適切な収集・手段が求められている。</p> <p>・また、発注先の選定にあたって、透明性・公平性・競争性の確保を図る観点から、原則的に一般競争方式による手続きを経たうえで、発注先を選定し、効率的な執行となるよう努める。</p> <p>・なお、24年度の目標達成率が低い理由は、初年度である24年度は整備を行い、24年度末の3月28日に公開を開始したため、成果実績が公開後4日間(3/28～31)の数値であることによる。</p>				
外部有識者の所見					
<p>点検に書かれているとおり、データの構築の一元化は大事な点であり、費用的にも技術的に地理院が行うことに意味がある。しかし、閲覧状況が目標の1%達成に過ぎず、極めて限られたアクセスしか確認されていない点が問題である。いかにユーザーに活用されるようにするかを、研修等も含めて情報提供を行う必要がある。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業本 体的改 善	<p>成果目標の達成状況が低く、地理空間情報が広く活用されるように、事業の内容を見直す必要がある。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等 改善	<p>・成果目標の達成状況が低いのは、平成24年度は3月末に本サイトの公開を開始したことによるものである。</p> <p>・引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。</p>				
備考					
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>					
平成22年		平成23年	新24-2057	平成24年	1047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
261百万円

〔地理空間情報ライブラリーの
運用に必要な事業を実施〕

職員の旅費等
2百万円

【一般競争、指名競争、随意契約】

A. 民間企業(31社)
178百万円

〔事業に必要なシステム等の管理運営業務及びソフトウェアの開発を実施〕

【一般競争、随意契約】

B. 公益法人等(3社)
78百万円

〔測量成果閲覧・謄抄本交付業務委託及びサーバ提供業務等を実施〕

地方測量部等(10機関)
3百万円

〔測量成果の閲覧・謄抄本交付に係る業務の実施〕

【一般競争、随意契約】

C. 民間企業等(39社)
3百万円

〔事業に必要な消耗品及び備品の調達、調査の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エイ・イー・エス 筑波事業所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地理空間情報ライブラリー等に関する利用者支援及び運用管理	11			
役務	地理空間情報ライブラリー測地API開発業務	9			
役務	セキュリティ強化のための電子国土Webシステムサーバ移設業務	1			
計		21	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本地区)	18			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(西日本地区)	18			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(関東地区)	15			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(北海道地区)	9			
役務	電子国土Webシステム普及のためのポータル運用業務	8			
計		68	計		0
C.(株)きもと			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	公共基準点の基準点GIS登録用データ作成業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	地理空間情報ライブラリー等に関する利用者支援及び運用管理 外	21	-	-
2	日本総合システム(株)	平成24年度地理空間情報ライブラリー等のアプリケーション運営支援業務 外	21	-	-
3	アジア航測(株)首都圏営業部	地理空間情報の共有と相互利用に関する実証業務	20	随意契約 (企画競争)	99.9%
4	(株)マップコン	広域地図情報データ処理プログラム作成 外	18	-	-
5	(株)インターネットイニシアティブ	電子国土Webシステム用ホスティングサービスの提供	16	1	69.2%
6	カート・富岡・丹野共同企業体	広域地図情報データ調整業務	12	4	81.1%
7	(株)価値総合研究所	地理空間情報の共有と相互利用に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	100.0%
8	日本電気(株)官公営業本部	電子国土Webシステム機能追加業務	11	随意契約 (企画競争)	99.8%
9	(株)東日本技術研究所	電子国土Webシステムポータルサイト改良業務 外	11	-	-
10	(株)つくばマルチメディア	タイルデータ提供機能開発業務	7	3	87.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本地区) 外	68	-	-
2	(財)日本測量調査技術協会	平成24年度地理情報標準の整備に関する調査検討業務 外	9	-	-
3	Open Geospatial Consortium	加盟更新料(オープン ジオスペーシャル コンソーシアム)	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きもと	公共基準点の基準点GIS登録用データ作成業務	1	随意契約	-
2	中京コピー(株)	「デジタル標高地形図(東海地区)」大判カラー出力及びDVD作成作業	1	随意契約	-
3	(株)ケイアイピー	消耗品購入	0	随意契約	-
4	NPO法人全国GIS技術研究会	平成24年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する調査等業務	0	3	99.4%
5	(株)タカシマ	消耗品購入	0	随意契約	-
6	(株)ディエスジャパン富山店	消耗品購入	0	随意契約	-
7	(株)日進堂	消耗品購入	0	随意契約	-
8	松尾商事(株)	備品及び消耗品購入	0	随意契約	-
9	(株)福助屋	消耗品購入	0	随意契約	-
10	(株)秋山商会	消耗品購入	0	随意契約	-